

経済レポート

2022年冬のボーナス見通し

～コロナ禍の影響は剥落し、本格的な回復が見込まれる～

調査部 主席研究員 小林 真一郎
 研究員 丸山 健太

- 2022年冬の民間企業（調査産業計・事業所規模5人以上）のボーナスは、前年比+2.5%とコロナ禍の影響が剥落し、本格的な回復が見込まれる。感染拡大が経済活動に与える影響が薄らいできたことに加え、改善が続く企業業績、堅調な雇用情勢がボーナスの押上げ要因である。
- コロナ禍での業績悪化で支給を取りやめていた事業所での支給が続々と再開され、支給労働者割合は83.4%（前年差+0.9%ポイント）と上昇しよう。同割合はコロナ前の2019年の水準には届かないものの、雇用者数の増加が続く中で、ボーナスを支給する事業所で働く労働者の数は4,291万人（前年比+1.5%）まで増加し、コロナ前を上回る見込みである。
- ボーナスを支給しない事業所に雇用される労働者も含めた全労働者の一人当たり支給額は、前年比+3.6%と、2年連続で増加しよう。また、ボーナスの支給総額は16.8兆円（前年比+4.1%）と増加し、個人消費の回復を下支えすることが期待される。
- 2022年冬の国家公務員（管理職および非常勤を除く一般行政職）のボーナス（期末・勤勉手当）の平均支給額は65万1,100円（前年比-0.1%）と小幅減少しよう。昨年の給与法改正の遅れで減額が間に合わず、高めの支給額だった昨冬ボーナスの反動が減少の主因である。基調としては下げ止まり、来年以降、民間に続きボーナスは増加に転じる公算が大きい。

2022年冬のボーナス見通し

	一人当たり支給額		支給労働者数		支給総額	
	(円)	前年比(%)	(万人)	前年比(%)	(兆円)	前年比(%)
民間企業	390,458	2.5	4,291	1.5	16.8	4.1
製造業	529,704	5.5	687	-0.4	3.6	5.0
非製造業	363,900	1.9	3,604	1.9	13.1	3.9
国家公務員	651,100	-0.1				

(参考)全労働者の一人当たり支給額(前年比、%)

民間企業	3.6
製造業	6.5
非製造業	3.0

(注1)民間企業(調査産業計・事業所規模5人以上)は、賞与を支給する事業所で働く全常用労働者(当該事業所で賞与の支給を受けていない労働者も含む)の平均

(注2)国家公務員は、管理職および非常勤を除く一般行政職の平均

(注3)支給労働者数は、賞与を支給する事業所で働く全常用労働者(当該事業所で賞与の支給を受けていない労働者も含む)の数。

(注4)支給総額は一人当たり支給額に支給労働者数を掛け合わせた値

(出所)厚生労働省「毎月勤労統計」、内閣人事局資料などをもとに当社予測。

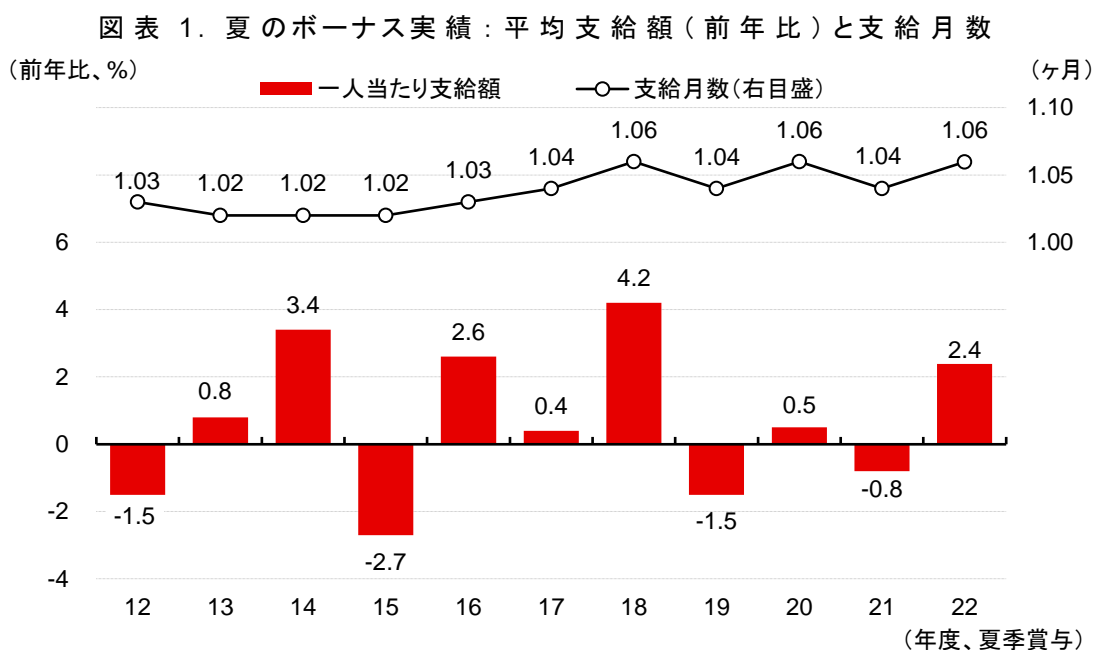
1. 2022年夏のボーナス～コロナ禍の影響が概ね一巡し、2年ぶりに増加

厚生労働省「毎月勤労統計調査」によると、民間企業（調査産業計・事業所規模5人以上）における2022年夏のボーナスの一人当たり支給額は、前年比+2.4%と2年ぶりに増加した（図表1）。支給額のベースとなる所定内給与（2022年6月：前年比+1.1%）の順調な増加が支給額を押し上げたほか、ボーナス支給月数（所定内給与に対する比率）も1.06ヶ月分と、前年から0.02ヶ月分増加した。

業種別では、市況の上昇が業績にプラスとなった素材関連製造業（前年比+14.3%）をはじめ、製造業（同+7.0%）の増加が大きかった。非製造業（同+1.2%）は、エネルギー価格高騰で収益の悪化が著しい電気業（同-15.1%）で大幅に減少したものの、コロナ禍での影響が大きかった鉄道業（同+11.4%）や、テーマパークを含む娯楽業（同+15.7%）、宿泊業（同+14.7%）、飲食店（同+39.0%）などの反動増が大きく、2年ぶりに増加に転じた。

また、ボーナスが支給された労働者の割合は80.4%（前年差+1.1%ポイント）と上昇に転じた。雇用者数の順調な増加とも相まって、支給労働者数は4143万人（前年比+2.5%）と2年連続で増加し、夏のボーナスの支給総額¹（一人当たり支給額×支給労働者数）は16.1兆円（同+4.9%）と2000年以来、22年ぶりに16兆円を超えた。

総じてみると、2022年夏のボーナスはコロナ禍の影響が概ね一巡したことを示す結果となった。



（注1）調査産業計、事業所規模5人以上
 （注2）支給月数は所定内給与に対する支給割合
 （出所）厚生労働省「毎月勤労統計」

¹ 一人当たり平均支給額と支給事業所に雇用される労働者の数を掛け合わせることで計算したものの。

2. 2022年冬のボーナス見通し

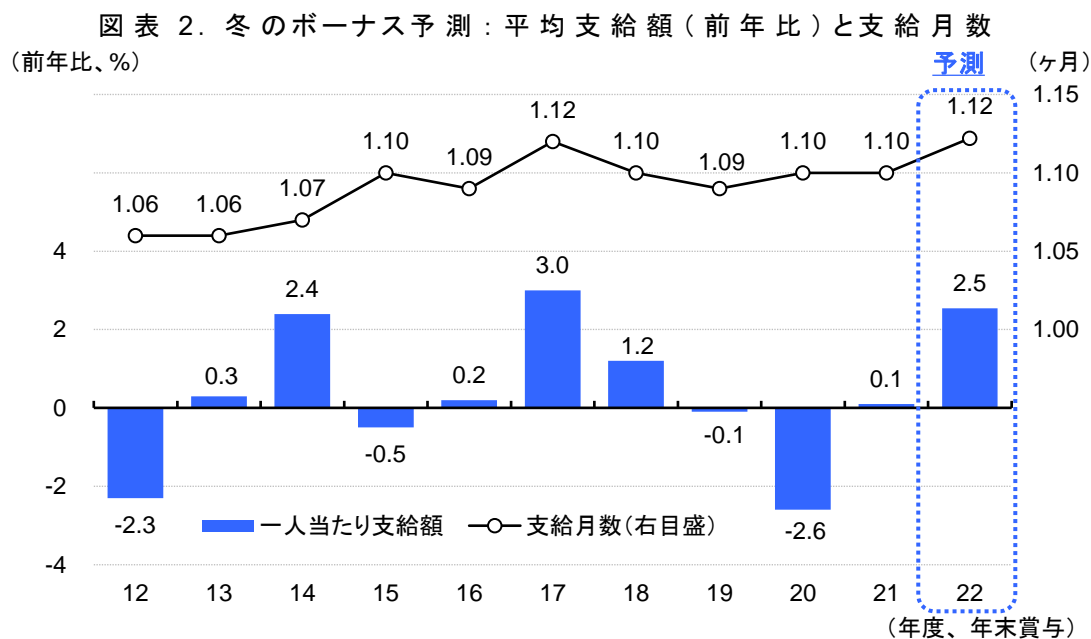
(1) 民間企業 ～ コロナ禍の影響が剥落、本格的に回復

厚生労働省「毎月勤労統計調査」ベースで見た民間企業（調査産業計・事業所規模 5人以上）の 2022年冬のボーナスは、一人当たり平均支給額は39万0,458円（前年比+2.5%）と2年連続で増加すると予想する。（図表 2）。コロナ禍の影響が剥落し、夏と同様、冬のボーナスも本格的な回復が始まると見込まれる。

昨冬のボーナスは、コロナ禍からいち早く回復した製造業の増加が大きかったものの、宿泊業など対面型サービス業を中心に非製造業では減少し、全体でも前年比+0.1%とわずかな増加にとどまった。今年は、製造業の順調な増加が続くうえ、コロナ禍で打撃が大きかった非製造業の支給額が増加に転じ、夏に続いて冬のボーナスも大きめの増加が予想される。

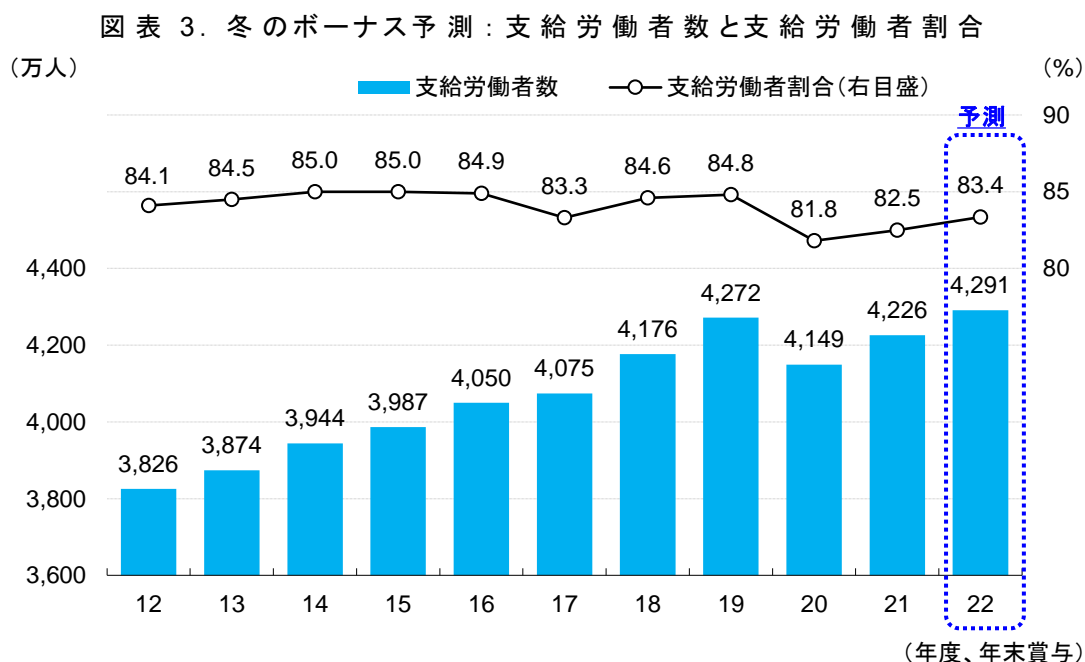
新型コロナウイルス感染症の拡大が落ち着いてきたことや、人々がウィズコロナの生活様式に順応し感染拡大が経済活動に与える影響が逡減してきたことが、ボーナスの本格的な回復の主因である。加えて、企業利益や雇用情勢といった所得環境の改善もボーナスの増加に寄与したとみられる。企業の経常利益（全規模、金融保険業を除く全産業、季節調整値）は、コロナ禍の最悪期を脱した2020年7～9月期以降増加傾向にあり、直近22年4～6月期には過去最高水準を更新した。また、コロナ禍にあっても雇用調整助成金の特例措置の効果などを背景に低水準が続いてきた完全失業率は足元で一段と低下し、2022年度上半期（4～9月）の完全失業率は2.6%だった。企業の人手不足感も、日銀短観・雇用人員判断DIから見られる通り、総じて強まっている。

なお、足元での3%を超える消費者物価の上昇は、来春の春闘での賃上げ幅の拡大につながると考えられ、春闘の結果が反映される来年の夏・冬ボーナスの増額要因となることを見込まれる。



（注1）調査産業計、事業所規模5人以上
 （注2）支給月数は所定内給与に対する支給割合
 （出所）厚生労働省「毎月勤労統計」

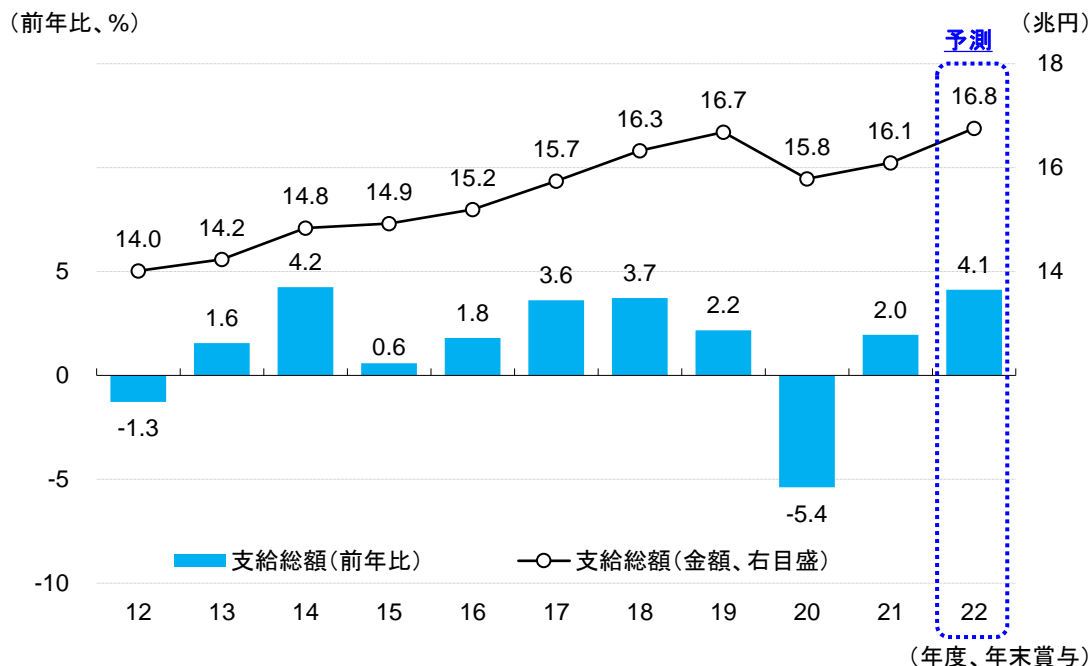
支給労働者割合²は、ボーナス支給を一時的に取りやめていた事業所での支給が続々と再開し、83.4%（前年差+0.9%ポイント）と2年連続で上昇するものの、コロナ前の2019年には届かない見込みである。それでも、雇用者数の増加が続く中で、ボーナスが支給される労働者数は4,291万人（前年比+1.5%）まで増加し、コロナ前を上回って過去最大となる公算が大きい（図表3）。



一人当たりボーナス支給額と支給労働者数の増加を反映して2022年冬のボーナスの支給総額（一人当たり支給額×支給労働者数）は、16.8兆円（前年比+4.1%）と2年連続で増加し、コロナ前2019年の水準を超え、2001年以来の高水準が見込まれる（図表4）。ボーナス支給総額の増加は個人消費の回復を下支えすると期待される。

² 労働者の総数に対して、ボーナスが支給される事業所で働く労働者（当該事業所でボーナスの支給を受けていない労働者も含む）が占める割合。

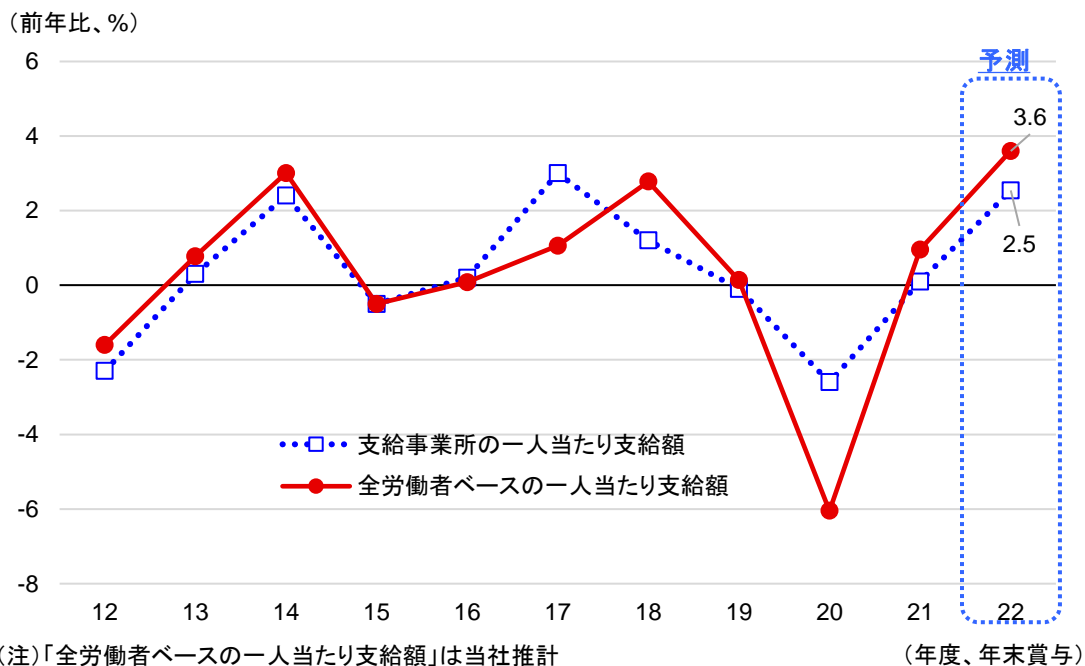
図表 4. 冬のボーナス予測：支給総額（前年比、実額）



(出所)厚生労働省「毎月勤労統計」(調査産業計、事業所規模5人以上)

なお、実勢を示す全労働者一人当たりのボーナス支給額は前年比+3.6%と、ボーナスが支給される労働者が増加することで、支給事業所の一人当たり支給額以上の伸びが見込まれる(図表 5)。

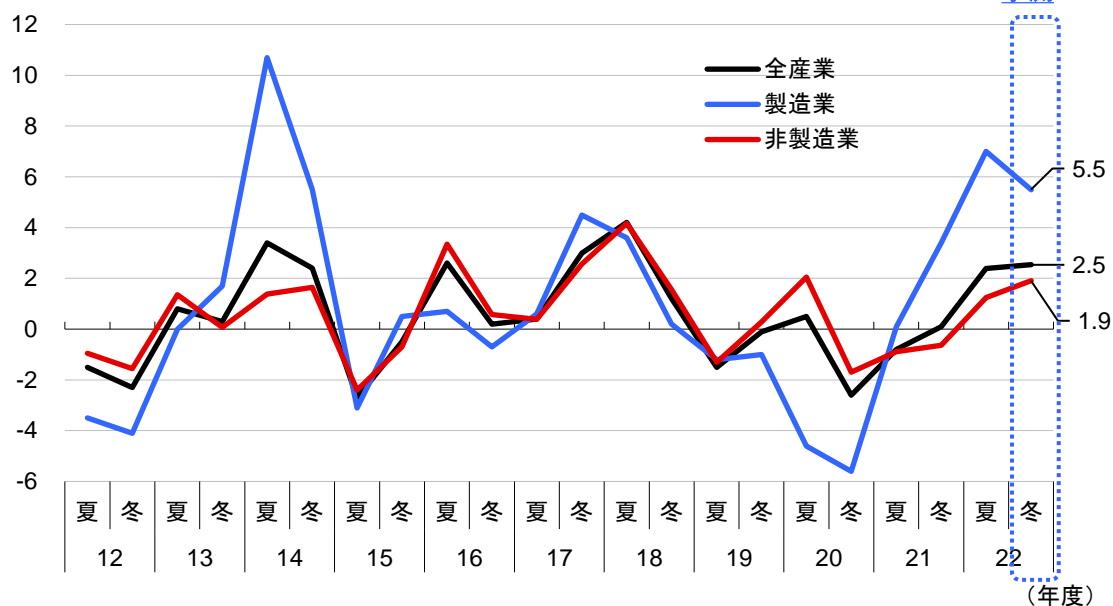
図表 5. 冬のボーナス予測：全労働者ベースの平均支給額（前年比）


 (注)「全労働者ベースの一人当たり支給額」は当社推計
 (出所)厚生労働省「毎月勤労統計」

業種別では、製造業では52万9,704円（前年比+5.5%）、非製造業では36万3,900円（同+1.9%）と、いずれも増加しよう（図表6）。両者が同時に増加すれば、2018年以来4年ぶりとなる。

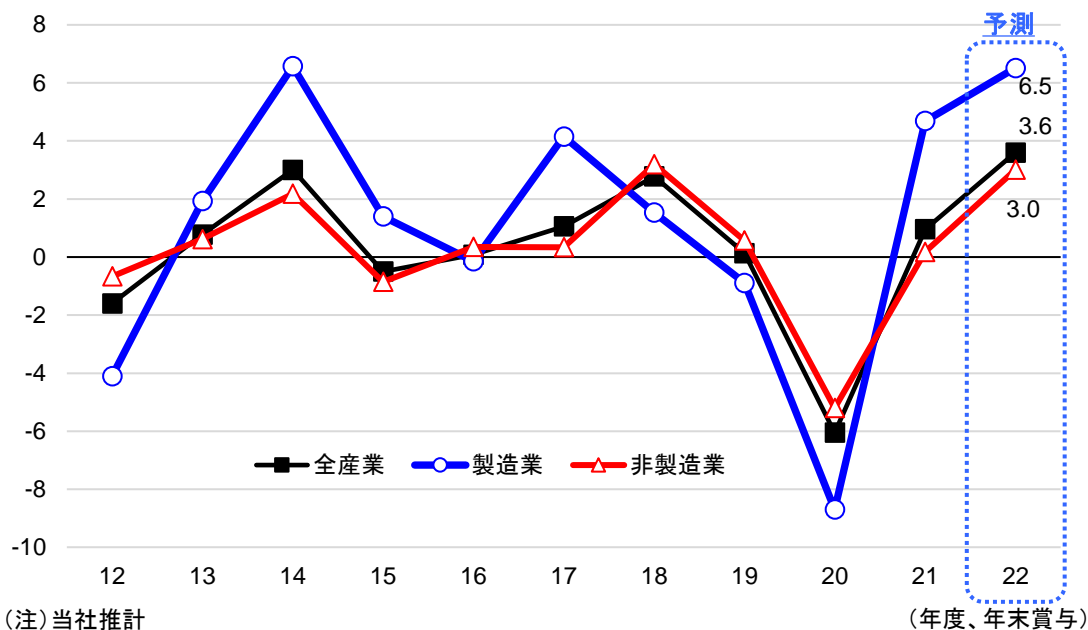
ボーナス動向の実勢を示す全労働者ベースの一人当たり支給額でも、製造業（前年比+6.5%）、非製造業（同+3.0%）とも、増加が見込まれる（図表7）。

図表6. 冬のボーナス予測：支給事業所ベースの平均支給額（前年比）【業種別】
（前年比、%）



(注)調査産業計、事業所規模5人以上、非製造業は調査産業計から製造業を除いて計算
(出所)厚生労働省「毎月勤労統計」

図表7. 冬のボーナス予測：全労働者ベースの平均支給額（前年比）【業種別】
（前年比、%）



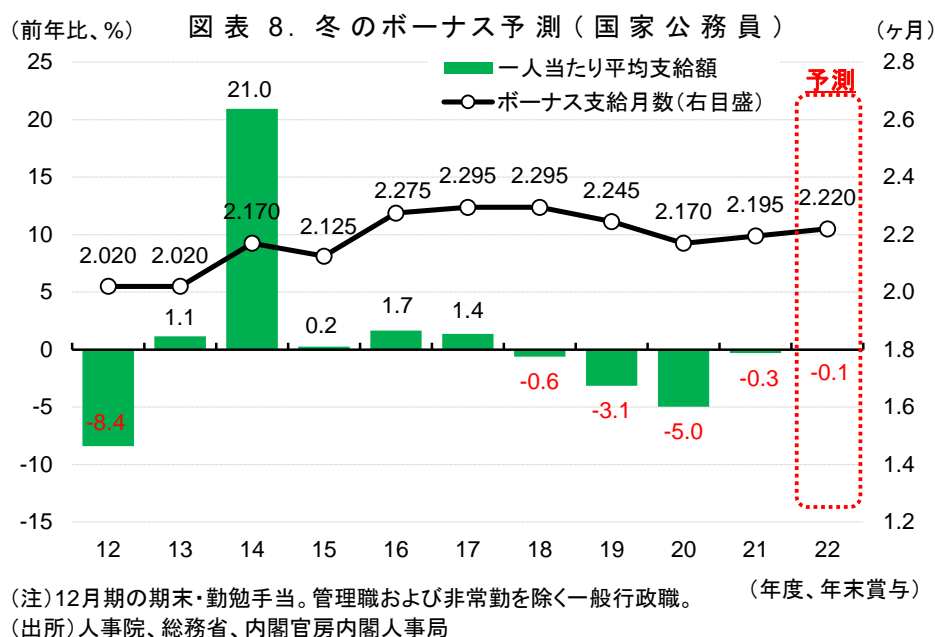
(注)当社推計
(出所)厚生労働省「毎月勤労統計」

(2) 公務員 ～ 特殊要因で高めの支給額だった昨冬の反動で、減少が続く見込み

内閣人事局の発表によると、国家公務員（管理職および非常勤を除く一般行政職）の2022年夏のボーナス（期末・勤勉手当）は58万4,800円（前年比-11.5%）と大幅に減少した。昨年の人事院勧告では、コロナ禍での民間賞与の減少に合わせ0.15ヶ月の引き下げが勧告されたが、実際にボーナス額に勧告の内容を反映するための給与法改正が昨冬ボーナスの支給日に間に合わず、今年の夏のボーナスで減額調整されたことが主な原因である。また、職員の平均年齢低下（34.6歳→34.2歳）などによる平均給与額の減少もボーナス額を引き下げた。

2022年冬のボーナスは、平均支給額は65万1,100円（前年比-0.1%）と小幅に減少すると予測する（図表8）。今年の人事院勧告では、民間に合わせ年間の支給月数が0.1ヶ月分引き上げられるほか、基本給も0.2%程度の引き上げが勧告された。一方、職員の平均年齢低下が平均給与額を押し下げたとみられるうえ、昨冬のボーナスは上述の通り給与法改正が間に合わず、結果として高めの支給額となったことから、計算上、今年のボーナスの前年比変化率は下振れた。なお、今年も給与法改正が遅れれば、前年比-4.6%と夏に続き大幅な減少が予想される。

コロナ禍の影響はすでに公務員のボーナスにも織り込まれ済みであり、今後、民間の動きを後追いつける形で持ち直すことが期待される。



ご利用に際して

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ)調査部 E-mail: chosa-report@murc.jp, 担当: 丸山 03-6733-1630